

民医連厚生事業協

共済だより

2021年
12月
第164号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)
kyousai@min-iren.gr.jp
(厚生事業協宛)
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「顔を洗う男子」(『ひとりのできるよ』より) 1956年
(14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

主な記事

- 各地の共済企画 宮崎
- 伝えていきたい私の民医連¹³⁷ 元神奈川民医連会長 河崎 博通(上)
- いま、沖縄に連帯して 政権が恐れているのは県民の団結
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートII⁹⁵ 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界⁴³ 財源としての「特別会計」と「日本銀行」論/齋藤 貴男
- 私の趣味・こだわり紹介¹⁰ 鋤で畑を耕し、音楽で心を耕す/青森・相馬 貴之
- 私の趣味・こだわり紹介¹¹ DIYの楽しみ/島根・ペンネーム モンタナ

2021年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>



ログイン 2021
パスワード 1192
(半角数字)

携帯電話でご応募の方は
こちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが
読みとれます



衆議院議員総選挙（10月31日）では、自民党が議席を減らしたものの、立憲民主党や日本共産党も議席を減らしました。代わりに日本維新の会が議席を大幅に伸ばし、憲法改正に積極的な勢力が衆議院の3分の2を超えました。立憲主義と民主主義を取り戻し、国民の生命と生活を最優先にした政治をめざそうと政策協定を結んだ野党は、「議席の数」という結果においては敗北しました。

小選挙区においては、史上初めて現職の自民党幹事長（甘利明氏）をはじめ、有力だった自民党議員らが落選し、野党統一候補が当選する成果も上がりましたが、日本維新の会の勢いが想像以上に大きく、反自民の票が流れ、比例でも伸び悩んで議席減となりました。さらに野党は、立憲民主党においては看板ともいえる辻元清美議員や、福祉やLGBTの人権のエキスパートである尾辻かな子議員などが議席を失い、加えて日本共産党においてはジェンダー平等を訴え続けて女性の期待を集めていた池内さおり元議員の当選も叶わず、もともと少なかった女性議員の議席がさらに減ったという極めて深刻な結果もたらされました。

では「野党共闘は失敗だった」ので

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

95 総選挙の雑感

～悔しかったり落ち込んだり、でも諦めなかったり～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 **黒澤いつき**
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



でしょうか？ それは思慮に欠けた発想ではないかと思えます。統計を見れば、今回候補者を一本化できたことで初めて自民党候補に勝った選挙区は7区あり、1万票以下で惜敗した6つの選挙区はすべて野党候補者が一本化されていました。野党共闘していなければ、もっと惨敗していたのは明らかです。

おそらくは、候補者一本化までに時間がかかり、選挙区での野党の存在感や政策をアピールする十分な時間がとれなかったことが大きな敗因のひとつなのではないかと感じます。共闘した野党が、比例に向けてそれぞれ自分の政党をアピールする時間を十分に持てなかったという事情もあるでしょう。コロナ禍の不安定な時代において、有権者がこれ以上の「変化」を嫌がった、という見立てもあります。

また、マスメディアが野党共闘を「隠した」責任は重いでしょう。特にテレビは自民党総裁選については日夜、速報を打つほど詳しく報じ続けた一方で、総選挙についてはまるで報じないという異常な姿勢をとり、他方で日々のワイドショーでは日本維新の会の吉村代表や「生みの親」の橋下氏を頻繁に登場させました。自民党と日本維新の会がお茶の間に強力な存在感を放つのも必

然です。改めて、知る権利に応え、よりよい民主主義のために奉仕する使命をマスメディアが忘れると民主主義の根幹が危うくなることを実感しています。来年の夏には参院選を控え、しかも

日本維新の会と国民民主党が、早くも改憲に向けて連携を模索していて、野党共闘の立て直しが急がれます。「野党共闘は失敗だった」という短絡的な論調に流されることなく、しかしどうすれば「反自民」票を取り込めるのか

個人的には、立憲民主党にも日本共産党にも、公約としてはジェンダー平等を訴えながら比例の順位ではそれを後回しにし、女性議員の議席を多く失った失敗を真摯に自己批判して徹底的に見直して欲しいと願っています。

「改憲」ならぬ「壊憲」を食い止めるために、市民が野党を突き上げ、背中を押す、まさに「不断の努力」が必須です。落胆や悔しさを抱えている方は、周囲やSNSを通じて共有して、その涙でつながり、語り合うことが大事です。私も、気を落とすつつも、この社会を子どもに手渡すわけにはいかない、諦める選択肢なんか無いんだ、と気持ちを新たにしています。がんばりましょう！

縮図からみる世界【43】

齋藤 貴男



財源としての「特別会計」と「日本銀行」論

安倍晋三元首相が興味深い発言をした。保守論壇誌、というより今や安倍マニア誌とも形容すべき月刊『WILL』の12月号で、評論家の桜井よしこ氏と対談し、

「矢野さんは、一般会計における税収と歳出の不均衡と債務残高をもとに、財政危機を論じています。しかし、一般会計だけでなく、特別会計を含めたすべての政府関係予算を合算して見なければならぬ。日銀は金融政策において政府から独立していますが、会計的には政府と連結して考えるべきです」

と語ったのだ。日銀は中央銀行だが、株式市場に上場もしている「認可法人」であって、お役所とは異なる。しかしその全資産は国に帰属すると日銀法で定められているのだから、これを勘定に入れば国家財政は危機どころか健全なのだ、という理屈である。

財務省の矢野康治事務次官に対する反論だった。矢野氏は月刊『文藝春秋』12月号に寄せた「このままでは国家財政が破綻する」と題する論文で、衆院選を控えていた時期の与野党の政策論争が「バラマキ合戦」に他ならず、〈タイタニック号が氷山に向かって突進しているようなもの〉だと酷評していた。

永田町や霞が関が騒然となった経緯をご記憶

の読者も少なくないだろう。いかにも財務省の緊縮財政論は、とりわけ政権与党の反発を招き、はたして安倍発言が導かれたというわけだ。

「興味深い」というのは、安倍氏のロジックだ。彼は「特別会計」と「日本銀行」を持ち出した。

緊縮財政論のアンチテーゼとしては、原理的に正しい。財政危機を大義名分とする消費税増税を批判するのに、私も幾度も強調してきた論理である。国家財政は危機に瀕してなどいない、ゆえに増税の必要はない、と。

問題は、したがって論理ではない。安倍氏をはじめとする政治権力ご都合主義なのだ。

消費税増税が組上^{そじょう}に載せられる時の彼らは、特別会計の「と」の字も認めようとしなかった。ところが、大規模財政出動の話となると、態度を180度変えてくる。新型コロナウイルス禍が「バラマキ」の大義名分であることを割り引いても、卑劣きわまりない。

いずれ近い将来、今回の「バラマキ」は新たな財政危機論を呼び込み、今度は財務省の思惑通りに、さらなる消費税増税へと展開されていくことになるのではないか。「特別会計」と「日本銀行」の議論はその時、どうなっていることだろう。

齋藤 貴男 (さいとう たかお)

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』など。

